

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132901		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	【新規】人権啓発センターの構築事業					担当部局・課	市民部 人権推進課								
事業内容	H18年度中に共同会館・解放児童館・ふれあい交流センターを統廃合し、新たに伊丹市立人権啓発センターを構築するために、検討委員会を設置し、市からの提案課題について審議を経た後、検討委員会より意見具申に沿った人権啓発センターを設立し、人権文化の推進を図る。					事業開始(予定)年度					A				
						平成18年度									
						事業終了(予定)年度									
					—					評価結果 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	人権啓発センターの構築												
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	新たに伊丹市立人権啓発センターを構築し、普遍的な人権啓発のためのセンターの事業の推進を図る。					予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 会館管理費 (目) 共同会館費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)					平成18年度(予算)									
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。					事業費	134千円	財源内訳							
								国・県補助金等		—					
								市債		—					
								その他(使用料等)		—					
						一般財源(市税等)		134千円							
						投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)							
					人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。								
					経費合計	2,704千円									
活動指標	指標名(単位)	指標なし					計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度					
	意味・算式等	—						計画値	—	—					
								実績値	—						